

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	4,107	(負債の部)	2,956
流動資産	3,757	流動負債	2,542
現金及び預金	200	買掛金	1,516
売掛金	1,807	短期借入金	200
商品	1,241	未払金	63
貯蔵品	4	未払費用	497
前渡金	2	未払法人税等	3
前払費用	85	未払事業所税	20
関係会社短期貸付金	174	未払消費税等	24
未収入金	190	前受金	25
他店商品券	17	預り金	97
その他	32	賞与引当金	86
		役員賞与引当金	3
		その他	1
固定資産	349	固定負債	414
有形固定資産	236	退職給付引当金	414
建物	215	その他	0
器具及び備品	21		
無形固定資産	12	(純資産の部)	1,150
ソフトウェア	0	株主資本	1,150
電話加入権	11	資本金	100
投資その他の資産	101	資本剰余金	854
投資有価証券	0	その他資本剰余金	854
出資金	0	利益剰余金	195
差入敷金保証金	90	その他利益剰余金	195
その他	10	繰越利益剰余金	195
貸倒引当金	△0		
合計	4,107	合計	4,107

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理をしております。
また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した期の翌期から費用処理しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益

56百万円